

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoTサービス創出支援事業			担当部局庁	情報流通行政局 情報通信政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 調査研究部	課長 犬童 周作 部長 香月 健太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017」(H29.6.9閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6.2閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(H29.6.9閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(H29.5.30閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年12月22日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2017」(H29.6.2閣議決定) 「知的財産推進計画2017」(H29.5.16知的財産戦略本部決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、防災、農業、シェアリングエコノミーなど生活に身近な分野における先導的なIoTサービスの実証事業に取り組む。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	505	599		
		補正予算	0	290	700	0			
		前年度から繰越し	0	0	290	669			
		翌年度へ繰越し	0	▲290	▲669	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	321	1,174	599		
	執行額		0	0	307				
	執行率(%)		-	-	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	44%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発委託費		432	520	「新しい日本のための優先課題推進枠」599百万円 新たなIoTサービスのより広域での普及・展開を見据えた複数箇所 で実施する連携施策の発掘を進めるため、増額となった。				
	情報通信技術研究開発調査費		70	75					
	職員旅費		2	3					
	諸謝金		0.8	0.8					
	委員等旅費		0.2	0.2					
	その他		0	0					
	計		505	599					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、実証事業を通じてIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルを実装する	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの実装数	成果実績	件	-	-	8	-	-
			目標値	件	-	-	5	20	5
			達成度	%	-	-	160	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)(P74)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	異業種連携を行う実証事業への参加事業者数	活動実績	件	-	-	52	-	-
		当初見込み	件	-	-	30	180	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数	活動実績	件	-	-	8	-	-
		当初見込み	件	-	-	5	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／異業種連携を行う実証事業への参加事業者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5.6	6.4	
		計算式	百万円/件		-	-	290/52	1159/180

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
		施策	2: 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度
		IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化の件数	実績値	件	-	-	9	-	-
			目標値	件	-	-	5	10	5
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度
		IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数	実績値	件	-	-	8	-	-
			目標値	件	-	-	5	20	5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災、農業、シェアリングエコノミーなど生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげることにより、全国各地域におけるIoTサービスの創出・展開が進み、第4次産業革命の実現に寄与する。								

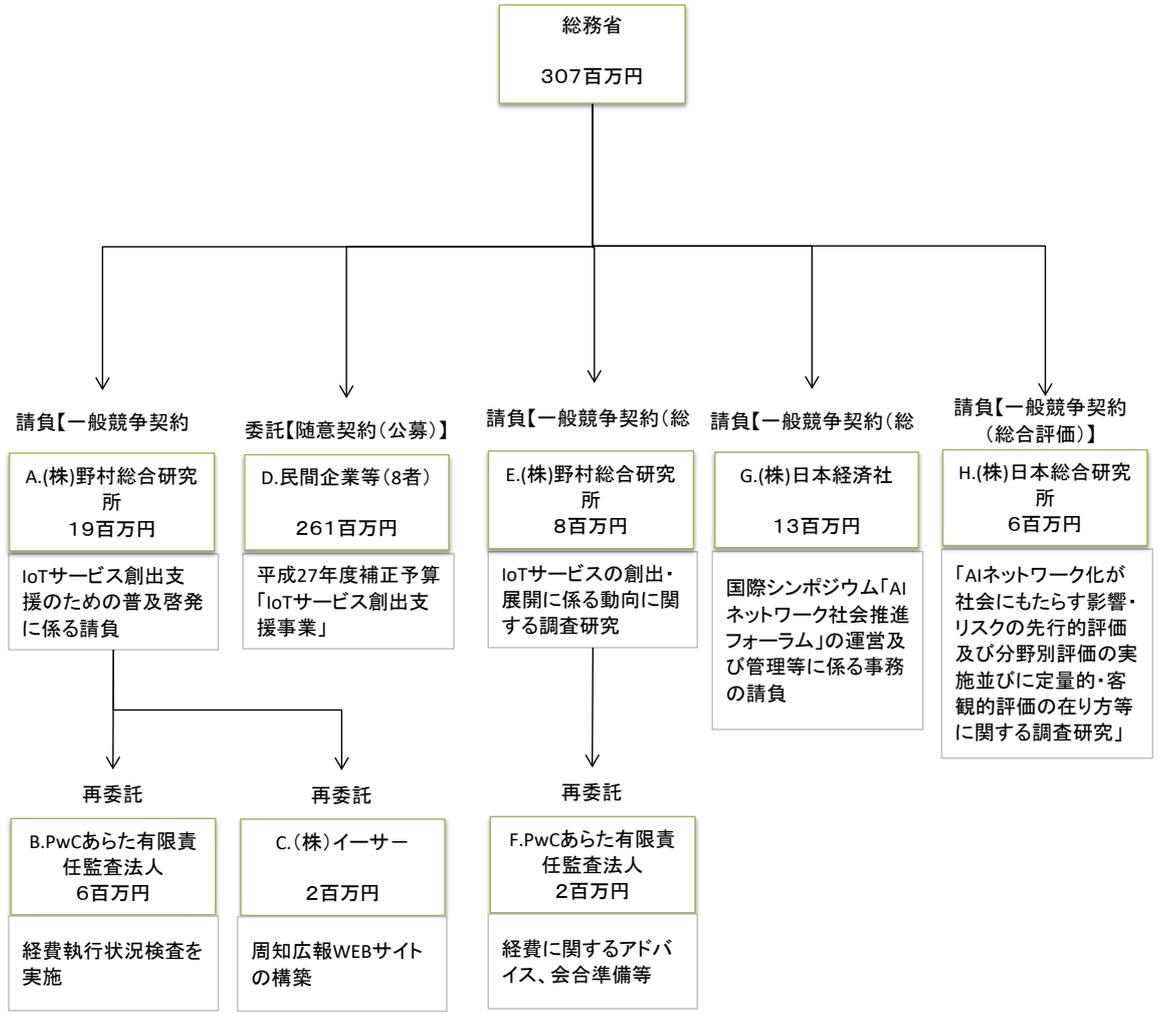
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学識経験者、経営者、消費者等、幅広い分野の代表者から構成される「情報通信審議会」において議論され、データ利活用ルールの明確化等を提言した第一次中間答申(平成27年12月4日)、データ利活用の徹底等を提言した第二次中間答申(平成28年7月7日)、データ利活用促進の取組への支援を一層強化すること等を提言した第三次中間答申(平成29年1月27日)等に基づき実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及びデータ利活用の促進に必要なルール(法律、ガイドライン等)の明確化等を行うものであり、国が自ら実施する必要がある。(地方自治体や民間等に委ねることはできない。)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IoTは、「日本再興戦略2016」(H28.6.2閣議決定)においては、GDP600兆円の実現に向けた第4次産業革命の重要な柱に位置付けられており、「未来投資戦略2017」(H29.6.9閣議決定)においては、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決するとしており、そのサービス創出・展開を促進する本事業は、優先度が高いといえる。また、「日本再興戦略2016」においては、「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市/住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」と明記されており、「未来投資戦略2017」においては、「データ利活用に資するIoTの地域実装に係る(中略)必要なルールの明確化」と明記されていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及びデータ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行うものであり、一定期間、国が支出することは妥当である。一方で、本事業実施後の実運用については、受益者たるプロジェクト実施者の全額負担により行われることを前提(条件)としており、負担関係は妥当であると考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争によるコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書及び実施要領に基づき調達を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本予算の繰越については、効果的な事業実施のために外部有識者や関係機関との調整に不測の時間を要したために行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争によるコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当と考えている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度のルールの明確化の件数は目標値を上回っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度の実証事業への参加事業者数及び参照モデルの策定件数の両方が当初見込みを上回っており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成28年度の実証を通じて明確化されたルールについては、その一部が既に民間団体によりガイドラインとして整備されるなど、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省の2つの事業との役割分担については、経済産業省が、「情報処理の促進」、「産業構造の改善」及び「商工工業の振興」の観点から実施するのに対して、総務省は、「情報の電磁的流通の規律及び振興」及び「地方行政」の観点から実施することとしている。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	経済産業省	0063	IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業		
	経済産業省	0018	IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業		
点検・改善結果	点検結果	「未来投資戦略2017」(H29.6.9閣議決定)等に基づき、情報通信審議会情報通信政策部会IoT政策委員会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、厚生労働省、経済産業省等)と密に連携し、外部有識者等の意見を十分に反映しつつ、効率的に対応していく。			
	改善の方向性	実証事業の推進に当たり、各プロジェクトについて適時適切な進捗管理を行うことにより、質の高いリファレンス(参照)モデルの構築に努める。また、各分野における制度等を主に所管している府省(農林水産省、厚生労働省、経済産業省等)との連携、意思疎通を強化することにより、データ利活用の促進等につながるルールの明確化、既存ルールの見直し等につなげていく。			
外部有識者の所見					
「事業概要」の欄には何をするのかを記載し、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」の欄にはその結果得られる成果を記載することになっています。両者は手段と目的の関係にありますが、これらの欄には「データ利活用の促進等に必要なルールの明確化を行う」という同じ文章が書かれています。何をするのか、とその結果どのような成果をあげたいのか、は異なるはずですが、アウトカムは書かれていないと思います。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	外部有識者の所見を踏まえ、「事業概要」の表現を修正し、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」については、「定量的な成果目標」を「平成30年度までに、実証事業を通じて構築したIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルを実装する」、に、「成果指標」を「IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの実装数」に修正した。 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、実証事業1件当たりの単価を縮減する見直しを行った。				
備考					
平成28年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要					
<p>○主な指摘</p> <p>(1)IoTを推進していくためには、民間によるチャレンジやイノベーションが重要であり、国は、そのための規制改革に取り組むことが必要である。</p> <p>(2)IoTに関するルール作りには、目的を明確にして、民間を含むステークホルダーと共に取り組むべきである。</p> <p>(3)IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。</p> <p>○対応状況の概要</p> <p>(1)及び(2)について 指摘事項を踏まえ、今後、IoTの推進に当たっては、以下の取組を反映する。 >IoTサービス創出支援事業を通じて、民間企業等のIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。</p> <p>(3)について 指摘のとおり、IoTの推進に当たっては、個人情報の保護やセキュリティに十分配慮することが重要。 >IoTおもてなしクラウド事業やIoTサービス創出支援事業において、個人情報の取扱いを含め、IoTサービスにおけるデータ利活用の促進等に関するルールの明確化等を行う。</p>					
[行政改革推進会議(第26回)(平成29年1月20日)資料1 平成28年秋の年次公開検証等の指摘事項に対する各府省の対応状況 12~14頁より抜粋]					
[身近なIoTプロジェクト(IoTサービス創出支援事業)URL] URL: http://www.midika-iot.jp/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	0096 新29-0010				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	実証事業の進捗管理、コンサルティング、会合支援等	10	人件費	経費執行状況検査の実施、報告書作成等	5
	外注費	Webサイト構築・運用、経費検査の実施等	8	その他	交通費、出張旅費等	1
	その他	交通費、謝金、会議費等	1			
	計		19	計		6
	C.(株)イーサー			D.本田屋本店(有)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	Webサイト初期構築、サーバー構築等	1	人件費・謝金	実証担当者費等	24
	設備費	Webサーバ利用料、Webコンテンツ運用費	1	物品費	設備備品費等	7
			その他	外注費等	7	
			一般管理費	-	4	
計		2	計		42	
E.(株)野村総合研究所			F. PwCあらた有限責任監査法人			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	各種調査・報告書作成、会合支援等	6	人件費	経費に関するアドバイス、会合支援等	2	
外注費	経費に関するアドバイス、会合支援等	2				
計		8	計		2	
G.(株)日本経済社			H.(株)日本総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	国際シンポジウム準備費、当日運営費	3	人件費	調査研究の実施、報告書作成等	5	
人件費	同時通訳関連費	2	その他	交通費、図書印刷費、英訳費等	1	
その他	広報費(告知及び事後報告の新聞掲載)	8				
計		13	計		6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	IoTサービス創出支援のための普及啓発に係る請負	19	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	経費執行状況検査	6	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本田屋本店(有)	8380002033886	平成27年度補正予算「IoTサービス創出支援事業」	42	随意契約(公募)	-	100%	-
2	(一社)日本エコ・アグリテクノロジー	9010005019134	平成27年度補正予算「IoTサービス創出支援事業」	37	随意契約(公募)	-	100%	-
3	(株)HAROiD	7010401117699	平成27年度補正予算「IoTサービス創出支援事業」	36	随意契約(公募)	-	100%	-

